

事務事業名		消防施設災害復旧費		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 24 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	08 消防・救急・救助体制の充実			
	基本事業名	02 消防体制の充実			
根拠法令				全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 286,102 都道府県支出金 14,688 地方債 8,500 その他 一般財源 218,152 事業費計 (A) 527,442 人件費 正規職員従事人数 20 延べ業務時間 7,200 人件費計 (B) 28,800 トータルコスト(A)+(B) 556,242	
所属	部課名	大船渡消防署			
	課長名	大久保 守 正			
	係 名	庶務係	電話 27-3589		
	担当者	荻野 渉	内線 433		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 震災により被災した屯所を、計18棟を新築する。(当初21棟全壊したが合併・統合により新築対象棟数は18棟となる) また、東日本大震災にて一部修繕が必要な消防屯所及び消防水利の修繕及び流失した消耗品・備品の購入を実施する。 ・震災により流失した屯所の再建をする。 ・地上式消火栓の修繕。 ・消防水利標識の修繕。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 消防屯所新築 棟	
被災した消防屯所のうち、10棟の復旧が完了した。 また、33箇所の消防水利標識の復旧を行った。		イ 消防水利 基	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 消防品・備品 個	
・流失屯所の4カ所(3-3,5-3,6-1,11-3)の整備を実施する。 ・被災した水利標識77箇所の設置及び消火栓23基の復旧を実施する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・震災により被災した消防屯所、消防水利、消防水利標識。		名称 単位	
		カ 消防屯所 棟	
		キ 消防水利 基	
		ク 消防品・備品 個	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・消防団員の活動拠点としての消防屯所の復旧。		名称 単位	
		サ 新築した消防屯所数 棟	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ 消防水利 基	
・消防団員の活性化となり、市民生活の安全に貢献する。		ス 消防品・備品 個	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		9,806	1,708	2,421	169,513	102,654
			都道府県支出金	千 円				14,688		
			地方債	千 円				700	7,800	
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4,922	875	43,212	118,902	50,241	
			事業費計 (A)	千 円	0	14,728	2,583	61,021	296,215	152,895
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間		1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
		人件費計 (B)	千 円	0	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	20,488	8,343	66,781	301,975	158,655	
⑤活動指標			ア	棟	-	4	7	10	13	5
			イ	基	-	1	4	3	13	18
			ウ	個	-	971	-	45	33	105
⑥対象指標			カ	棟	-	4	7	10	13	5
			キ	基	-	1	4	3	13	18
			ク	個	-	971	-	45	33	105
⑦成果指標			サ	棟	-	4	7	10	13	5
			シ	基	-	1	4	3	13	18
			ス	個	-	971	-	45	33	105

事務事業ID	1481	事務事業名	消防施設災害復旧費
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成24年度から、災害復旧費により震災で流失した消防屯所を再建するため、新規事務事業が開始された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
県の事業である水門遠隔操作設備を消防屯所内に整備する予定であったが、県の方針転換により整備しないこととなり、そのため鉄骨造の予定であった消防屯所は、すべて木造となることとなった。現在、18棟復旧予定であるが、そのうちの3棟は建設地が未定であり、早急に建設地を決定する必要がある。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
震災により建設候補地少なく、用地確保に窮している。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 流失した屯所を早期に建設することは、地域防災を担う消防団活動の士気高揚につながり、住民の安全に応えることとなる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 消防行政にあつては、実施しなければならない事項である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 流失屯所の再建が急務であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 安全なまちづくりには、必要不可欠な施設である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 屯所建設が遅れると、団員の士気低下、住民の安全な生活に支障を来す恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 災害復旧費を用いるので、適切である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 消防屯所に必要な機能、面積を考慮する必要があることから精査検討しており、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 年間の建設棟数は多く、その事務量を考慮すると、削減は出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民の安全を担う市消防団の屯所を建設する事業であり、公正である。

事務事業ID	1481	事務事業名	消防施設災害復旧費
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

① 目的妥当性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

② 有効性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

③ 効率性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

消防屯所建設に係る事務量は非常に多く、より効率的な事務執行を心がけるよう努力する。

(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

☐ 廃止
☐ 休止
☐ 目的再設定
☐ 事業統合・連携
☒ 現状維持

事業のやり方改善 (
☐ 有効性改善
☐ 効率性改善
☐ 公平性改善
)

(上記方向性に対する具体的な内容)

効率的な事務執行で現状維持に努める。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 大船渡消防署長	大久保 守 正

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

② 有効性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

③ 効率性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

基幹となる消防屯所を早急に建設し、消防団活動を円滑に進めることと団員の士気を高めるために必要である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

☐ 廃止
☐ 休止
☐ 目的再設定
☐ 事業統合・連携
☒ 現状維持

事業のやり方改善 (
☐ 有効性改善
☐ 効率性改善
☐ 公平性改善
)

(上記方向性に対する具体的な内容)

消防団各分団の部の統合等を考慮しながら、3年間で計画的に再建を図る。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

- 3/3 -

(大船渡市)